

建物構造申告書

ご契約者名（記名で可）			
証券番号・明細番号	(明細番号)	保険期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
保険の対象または保険の対象を収容する建物の構造	耐火建築物（※1）	準耐火建築物（※2）	省令準耐火建物（※3）

上記契約の対象建物（保険の対象である建物または保険の対象を収容する建物）は、上記の構造に該当することを申告します。

該当するものに○印	対象となる構造	確認方法	添付資料
1	耐火建築物、準耐火建築物、省令準耐火建物	施工者、ハウスメーカーまたは販売者から建物構造証明書（下記破線枠内）を取り付けました。	不要
2	耐火建築物、準耐火建築物、省令準耐火建物	対象建物を同一とする他契約において、既に貴社にて確認済です。 (該当契約の証券番号)	不要
3	耐火建築物、準耐火建築物	公的機関等(※4)、施工者、ハウスメーカーまたは販売者の発行する書類(パンフレット等を含みます。)に以下の記載があります。 【耐火建築物】 「耐火建築物」「(建築確認申請書第四面 5. 耐火建築物欄に) 耐火」 【準耐火建築物】 「準耐火建築物」「(建築確認申請書第四面 5. 耐火建築物欄に) 準耐火」 「準耐火イ」「準耐火イー1」「準耐火イー2」「準耐火ロ」「準耐火ロー1」 「準耐火ロー2」「簡易耐火建築物」「簡易耐火イ」「簡易耐火ロ」「簡耐火イ」「簡耐火ロ」	該当部分のコピー
4	耐火建築物、準耐火建築物	左記構造の建物に該当することについて、始期日が2009年12月以前である当社またはスマセイ損害保険株式会社の契約の保険申込書またはご契約内容確認シートに記載があります。	
5	耐火建築物、準耐火建築物	独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)特約火災保険の証券、ご契約者カード、領収証等に、以下の記載があります。 「(構造級別欄が) C'」「(構造級別欄が) 3'」「C×0.8」「3級×0.8」 「省令準耐火」「準耐火」「省令簡易耐火」「簡易耐火」「省令簡耐」「簡耐」	
6	耐火建築物、準耐火建築物	融資に際し、独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)または受託金融機関より発行された書類に、以下の記載があります。 「省令準耐火」「準耐火」「省令簡易耐火」「簡易耐火」「省令簡耐」「簡耐」	
7	省令準耐火建物	公的機関等(※4)、施工者、ハウスメーカーまたは販売者の発行する書類(パンフレット等を含みます。)に、以下の記載があります。 「省令準耐火」「省令簡易耐火」「省令簡耐」	不要
8	省令準耐火建物	保険会社・代理店が所有の「プレハブ便覧」の提示を受け、「省令準耐火型」または「省令簡耐型」との記載があることを確認しました。 (メーカー名 商品名)	
9	省令準耐火建物	保険会社・代理店が所有の「省令準耐火建物商品一覧」の提示を受け、一覧に記載の住宅であることを確認しました。 (メーカー名 商品名)	

建物構造証明書

下記①の対象建物は下記②の構造に合致するものとして建築されていることを証明します。

平成 年 月 日

①対象建物	商品名	(商品名が設定されていない場合は記入不要です)		
	所在地			
②建物構造		耐火建築物（※1）	準耐火建築物（※2）	省令準耐火建物（※3）
施工者、ハウスメーカーまたは販売者	(住所)			
	(会社名)			
		印 (ご担当者印で可)		

- (※1) 建築基準法第2条第9号の2に定める耐火建築物をいいます。
(※2) 建築基準法第2条第9号の3に定める準耐火建築物をいいます。
(※3) 勤労者財産形成促進法施行令第36条第2項及び第3項の基準を定める省令第1条第1項第1号ロ(2)に定める耐火性能を有する建物として、独立行政法人住宅金融支援機構の定める仕様に合致するものまたは独立行政法人住宅金融支援機構の承認を得たものをいいます。
(※4) 次のア〜ク)の団体、法人等をいいます。
ア) 国または地方公共団体 イ) 地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に定める地方住宅供給公社
ウ) 特殊法人等改革基本法(平成13年法律第58号)に定める特殊法人等
エ) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に定める独立行政法人および特定独立行政法人
オ) 地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に定める地方独立行政法人および特定地方独立行政法人
カ) 国立大学法人法(平成15年法律第112号)に定める国立大学法人 キ) 建築基準法に定める指定確認検査機関 ク) 日本郵政公社